

第 44 回学会大会

特別講演 シンポジウム

第44回学会大会

特別講演：

2020 東京オリンピック・パラリンピックにみる

スポーツの可能性



為末大 (ためすえ だい)

陸上スプリント競技日本人初のメダルを獲得するなど、世界選手権で2度の銅メダルを獲得。オリンピックはシドニー、アテネ、北京の3大会に出場。

2003年に大阪ガスを退社し、賞金で生活するプロに転向。2009年に米国サンディエゴに拠点を移し、2012年6月大阪で行われた日本陸上競技選手権大会を最後に25年間の現役生活に終止符を打った。

競技に打ち込む独自のスタイルと自分を見つめて思索する姿が感銘を呼び、「走る哲学者」と言われている。

2007年東京の丸の内で「東京ストリート陸上」をプロデュース、陸上教室・イベントに多数参加するなど、現役時代から陸上競技の普及に積極的に取り組んできた。

自身が主宰するランニングクラブ「為末大学ランニング部」の運営や、2011年より「ひろしま ストリート陸上」、2013年には「はやい！広島県 かけっこキャラバン」も企画し、地元広島を日本一足の速い県にする取り組みを行う。

2010年、アスリートの社会的自立を支援する「一般社団法人アスリート・ソサエティ」を設立し代表理事を務めアスリートのセカンドキャリアの支援を行っている。東日本大震災発生直後、自身の公式サイトを通じて「TEAM JAPAN」を立ち上げ、競技の枠を超えた多くのアスリートに参加を呼びかけるなど、幅広く活動している。

現在は執筆、テレビ出演等多方面でスポーツと社会についての活動を広げている。

競技成績

2000年	シドニーオリンピック400mハードル	予選落ち
2001年	世界陸上エドモントン 400mハードル	銅メダル
2004年	アテネオリンピック400mハードル	準決勝進出
2005年	世界陸上ヘルシンキ 400mハードル	銅メダル
2008年	北京オリンピック400mハードル	予選落ち
2012年	日本選手権を最後に現役引退	

世界ランキング/IAAF 400mハードル 自己最高 5位 (2005年)

■執筆活動

2007年5月17日	「日本人の足を速くする」(新潮社)
2012年7月	「走る哲学」(扶桑社新書)
2012年7月～8月	日刊スポーツ 連載「為末大学 オリンピックを考える」
2012年10月～	日刊スポーツ連載「為末大学ニッカンキャンパス」※連載中※
2012年11月	「走りながら考える」(ダイヤモンド社)
2013年 3月	「禪とハードル」(サンガ)
2013年 4月	「子供の足をすぐに速くする！」(扶桑社)
2013年 4月	「負けを生かす技術」(朝日新聞出版)
2013年 5月	「遊ぶが勝ち」(中公新書ラクレ)
2013年 5月	「諦める力」(プレジデント社)
2014年 4月～	「為末大 × AERA 白熱ウェブ」※連載中※

第44回学会大会

シンポジウム：

2020 東京オリンピック・パラリンピックへの道標 ーレジャー・レクリエーションが出来ることー

コーディネーター

嵯峨 寿（筑波大学）

プロフィール

筑波大学体育系准教授（スポーツ産業学）。五輪関連では、筑波大学にて 2002 年度よりオリンピック関連の総合科目を開講し今年で 16 科目となる。主な著書は「オリンピック事典」「オリンピックと政策」「戦後初のオリンピック」（以上共著）、論文には「復興ネメア競技祭にみる短距離走の原点」「アジアのオリンピック教育推進に向けた JOA の課題」「オリンピックの招致とレガシー」など、科研費「オリンピック競技大会の招致問題に関する総合的研究」、「オリンピックを対象とするオリンピック教育のモデル構築に関する研究」（以上基盤研究 B）など、評論「企業のオリンピック遺産」「ユース・オリンピックの挑戦」「モスクワから 30 年」「“オリンピック記念”なる冠」など。東京オリンピック招致委員会グランドデザインチーム歴任、現在、日本オリンピック・アカデミー JOA 理事、JOC 事業専門部会員など。

シンポジウム「2020 東京オリンピック・パラリンピックへの道標—レジャー・レクリエーションが出来ること—」

シンポジスト

田中伸彦（東海大学）

「レガシー」と明治神宮の風致

山本七平によると、日本社会は「空気」と「水」で表現できる。例えば我々は絶えず周囲の「空気を読み」、不都合なことは「水に流す」。この日本人の心性により、例えば戦後には経済復興の「空気」が創られ、類を見ない高度成長に成功した。現在は 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、国民が一体となろうという「空気」が強まった。一方で、1964 年の東京オリンピックの時、我々は、江戸時代からの伝統を「水に流して」堀割を埋め、日本橋を首都高で覆った。

ところで、2020 年のオリンピックでは「レガシー」が求められている。不都合なことを「水に流す」ことは許されない。本報告では 2020 年のレガシーについて、「明治神宮外苑の風致」という観点から話題を提供したい。2020 年は、実は明治神宮創建 100 年の記念すべき年でもある。大正時代の人々が明治時代に思いを馳せて創建したレガシーをどの様に継承していくべきなのか、オリンピック推進へ向けて邁進する「空気」に少し「水を差して」みたいと思う。

プロフィール

田中伸彦:東海大学観光学部観光学科教授。博士（農学：東京大学）。（独）森林総合研究所上席研究員などを歴任し、2010 年より現職。専門は、観光学、森林風致計画学、造園学、レジャー・レクリエーション学。東京都農林漁業振興対策審議会専門員、林野庁林業普及指導員資格審査試験委員などを歴任。現在、国際森林研究機関連合 6.03 部門副委員長や日本レジャー・レクリエーション学会常任理事、農村計画学会評議員、日本造園学会関東副支部長などを務める。[主著]「丹沢の自然再生」(J-FIC)、「教養としての森林学」(文永堂出版)、「魅力ある森林景観づくりガイド」(全国林業改良普及協会)など。

シンポジウム「**2020** 東京オリンピック・パラリンピックへの道標ーレジャー・レクリエーションが出来ることー」

シンポジスト

星野一朗（立教大学兼任講師）

ユースオリンピックとオリンピック

ユースオリンピック競技大会（YOG）は、ジャック・ロゲ IOC 前会長が提案した 14～18 歳までのアスリートを対象とした IOC 主催の国際総合競技大会である。2014 年には第 2 回大会が南京で開催された。オリンピックが勝利至上主義に偏重してきたことから、オリンピックムーブメントを若いアスリートに教育するため、YOG では文化・教育プログラム（CEP）への参加が重要な要素となっている。選手村（YOV）内外では、学び、貢献、交流、称賛をコンセプトとして、5 つのテーマから様々なプログラムが展開され、大会期間中は協力を惜しまず参加した多くの金メダリスト（アスリート・ロールモデル）と出会える機会も数多く設定されている。

YOG の理想はスポーツ・文化・教育が一体となったイベントを実現することであり、オリンピックの意義である卓越性、友情、尊重を学ぶことができる。

YOG を例に、オリンピックを教育的立場から考察したい。

プロフィール

星野一朗：南京ユースオリンピック日本代表選手団総監督。修士（コーチ学：筑波大学）

立教大学経済学部卒業、立教大学職員、立教大学学生相談所インテーカー、同大学総長室秘書課長を歴任、2011 年から立教新座中学校・高等学校事務長。

卓球競技元日本代表（守備範囲の広いカット主戦型選手として活躍）

1991 年から 2 年間、筑波大学大学院体育研究科にてコーチ学を専攻。

1990 年代に日本卓球協会ジュニアナショナルチームコーチを経て、同協会の指導者養成事業（卓球スポーツ指導員、卓球公認コーチ）に尽力。同広報委員長を経て、2008 年北京オリンピック終了後に同強化本部長に就任、現在に至る。

2012 年ロンドンオリンピック卓球競技総監督。2000 年から立教大学兼任講師

日本オリンピック委員会（JOC）理事。日本卓球協会常務理事。JOC エリートアカデミー日本卓球協会側チーフマネージャー。

シンポジウム「2020 東京オリンピック・パラリンピックへの道標—レジャー・レクリエーションが出来ること—」

シンポジスト

田中暢子（桐蔭横浜大学）

スポーツとしての価値変換を図る障害者スポーツ

2012年のロンドンパラリンピックは、スポーツの競技大会として、主催国英国のみならず、日本も含む世界から高い評価を得た。日本においても、2011年のスポーツ基本法に障害者スポーツの推進が明文化され、また2014年4月より障害者のスポーツ（地域スポーツと競技スポーツ）は厚生労働省から文部科学省へ移管するなど、これまでのリハビリテーションや社会福祉という視点を超え、スポーツとしてどのように推進すべきか、2020年パラリンピックを招致するわが国にはどのような価値がもたらされるのかといった議論が活発化している。

パラリンピック発祥の地、英国では、障害者のスポーツもスポーツとして政策的に位置付けられ、競技団体を中心にパラリンピック選手もオリンピック選手と等しい支援がなされている。こうした海外の動向を踏まえつつ、一元化が進むわが国においても、障害者スポーツがどのような発展を遂げていくのか論じたい。

プロフィール

桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部准教授。博士（スポーツ政策学・スポーツマネジメント学）。ラフバラ大学大学院（修士課程／博士課程）を経て、2013年より現職。国際比較研究を専門とし、スポーツ・フォー・オール政策、エリートスポーツ政策、健康政策、障害者政策に着目した研究を行っている。主な領域は、パラリンピック、精神障害者のスポーツ、国統括競技団体の一元化政策である。現在、一般社団法人東京オリンピック・パラリンピック組織委員会参与、一般社団法人日本パラリンピアンズ協会アドバイザー、東京のオリンピック・パラリンピック教育を考える有識者会議委員、NPO法人日本ソーシャルフットボール協会理事／国際委員会委員長、日本スポーツ精神医学会役員理事などを務める。

